

「成長戦略としての長期戦略」の基本的考え方

2018年8月3日
(一社)日本経済団体連合会

(1) グローバル・バリューチェーンを通じたSDGsへの貢献

- 来年のG20サミット主催国である日本としては、国内に留まらず、グローバル・バリューチェーンを通じた世界全体(地球規模)での削減に取り組むことで、新興国等の成長を取り込むなど、「環境と経済成長の好循環」を図りつつ、世界の持続的発展(SDGs)に貢献すべき。経団連としても主体的に取り組む所存。

※ 経団連は、世界の経済界に先駆け、「経団連 低炭素社会実行計画」を通じ、従来からの「国内事業活動における削減」に加え、「グローバル・バリューチェーン」や「革新的技術開発」を柱とする削減努力を主体的に推進。

(2) 技術革新を伴うイノベーションの促進

- 2050年の長期目標は、具体的な対策を積み上げて策定した2030年の中期目標とは異なり、「目指すべき方向性」・「ビジョン」との位置づけ。ビジネス主導のイノベーションを促すべく、民間の投資原資を維持・拡大させつつ、R&Dや設備投資へのインセンティブにつながるよう、民間活力を最大限引き出す環境整備を促進すべき。

(3) エネルギー政策におけるS+3E(安定供給、経済性、環境適合性)のバランスの確保

- 日本の温室効果ガス排出量の約9割はエネルギー起源CO2であり、エネルギー政策と温暖化対策は表裏一体。国際的に高水準にあるエネルギーコストのさらなる上昇(=3EのEconomyの悪化)をもたらす施策は、3Eのバランスを崩し、日本の国際競争力の低下につながるおそれ。
- 今般の「エネルギー基本計画」にも示されたとおり、不確実性の高い長期の絵姿を描くにあたっては、複線シナリオとあらゆる選択肢を俎上に載せ、S+3Eのバランスが取れた選択肢を追求し、将来の様々な不確実性に対応できる柔軟性を確保すべき。